

2025年6月4日

食肉業界の販売動向について(2025年6月報告)

(公財)日本食肉流通センター

当センターは、直近の食肉の販売動向について、食肉事業者の生の声を聴き、その概要を年3回定期的に報告しています。

今回の聴取りは、当センターの部分肉流通情報委員になっていただいている食肉事業者の方々にご協力いただき、2025年5月16日から6月2日に実施しました。前回の報告以降となる2025年1月からゴールデンウィーク(GW)までの食肉販売動向を中心にお聴きしています。

1 牛肉の販売動向

輸入牛肉の厳しい販売環境が続く中で、国産牛肉の販売については、食肉事業者の販売先や畜種の違いによって報告内容にバラツキが見られました。

和牛については、比較的堅調な販売であったという報告と動きが悪かったという報告に分かれました。その中でも、昨年末に逼迫していたカタロースの動きがなくなった、ロイン系の動きは相変わらず鈍く販売に苦勞している、スネ、ブリスケ等の低価格部位の動きは引き続き好調であるという報告が多くありました。

消費者の節約志向を反映した商品・価格の設定の意識から、和牛経産牛の飼い直しの引き合いが強くなっているとの報告も多く聴かれました。同様の理由と輸入牛肉の代替として乳廃牛の牛正肉(ひき肉材)の引きが強く注文に応え切れない状況であるとの報告もありました。

また、輸入牛肉の相場高が続く中で、乳去勢牛の出荷頭数減少、交雑牛の相場高、和牛3等級の価格上昇などの状況により、需要者の販売戦略から、乳去勢牛から交雑牛へ、交雑牛から和牛へのシフト、あるいはその逆のシフトも起きているようです。

【食肉事業者の主な声】

- ・ GWでは、和牛肉が飲食店向けで動いたが、百貨店での動きが悪く、ウチモモ、ソトモモ、サーロインが余った。サーロインは年末商品向けに凍結に回すとともに、それでも余るものは大幅な値引きをして売り切った。
- ・ 飼い直した和牛経産牛を求める注文が多くなって相場が上がっており、交雑牛より高い価格で購入して卸している。飲食店では手頃な和牛メニューを維持するのに欠かせないらしい。
- ・ 得意先の焼肉チェーンでは、メニューの値上げをしたため、客数は減少したが、客単価が上昇して売上げは横ばいとなっている。原料仕入れ価格や他のコストの上昇から前年よりも利益は減少している。
- ・ 乳去勢牛の頭数が減少していることから交雑牛にシフトしている得意先がある一方で、逆に交雑牛は相場高から販売力が低下していることから、和牛に切り替える量販店も出ている。
- ・ 牛肉の輸出国からみると、日本は、高く買う力が弱くなってきているのにスペックが細かく食肉工場の作業員に負荷がかかる国になっている。先方は、もっと大きなマーケットへの輸出を増やそうという考えになっている。(大手食肉加工メーカー)

2 豚肉の販売動向

国産豚肉の枝肉相場は昨年の高騰に比べて落ち着いてはいるものの、積極的な販売を展開するには、まだ高い水準であるという意見が多くありました。しかし、荷の引き合いはあり、需給はタイト気味であるとする報告が多くありました。一方で、仕入れのセット価格に対してパーツ販売価格が安いため、利益が取りにくく、荷の動きも鈍いとの報告も一部でありました。

輸入豚肉については、仕入価格の相場高が続くのに加えて、通関遅れなどにより契約どりの納品に不安な状態が続いているため、得意先に販促の提案がしにくいとの報告が多くありました。このため、国産豚の安い部位、さらには鶏肉に替えて提案していくとの報告がありました。

また、国産豚肉をフルセットで仕入れてパーツ販売している食肉事業者からは、売りにくいロースなどの評価(売価)を下げる一方、バラの評価を上げて販売を展開しているとの報告もありました。

【食肉事業者の主な声】

- ・ 国産豚肉の販売は、GW期間も含めて順調である。大貫(繁殖豚等の規格外の豚)ものの価格が上昇し、つられて一般豚のウデとモモの評価が上昇している。その反面、ロースの評価を下げている。(養豚事業を有する食肉事業者)
- ・ 国産豚肉の販売では、ロースの価格を下げると動く。当社では、ロースとカタロースの評価を下げる一方で、バラの評価は上げている。ウデとモモの評価はそのままとしている。
- ・ 当社では、国産豚肉のセット仕入れ価格が高い中でパーツ販売価格は安く、当社の利益率は低迷し、結果、国産豚肉の荷動きは鈍かった。その中で動きのよい部位は、低級部位であった。
- ・ 去年は、国産豚肉の相場が高くて大きな赤字を出してしまった。このため、量販店との年間契約の更新に合わせて、相場に応じた値上げができるように契約での指標の係数の変更をお願いしている。(大手加工メーカー)
- ・ 所得が物価に追い付かない状態が続く中で、安価な商材としてメキシコやブラジルの豚肉を拡大したいと思っている。米国の関税問題がカナダ産豚肉にどう影響するかも日本にとって重要なカギとなる。(食肉加工メーカー)

3 米国の関税措置及び和牛肉需要拡大対策

本年4月に米国が発表した関税(いわゆるトランプ関税)は、日本の産業界に大きな影響を与えることが危惧されています。食肉については、牛肉輸出などの直接的にかかる関税の影響だけではなく、国際貿易や国内経済への影響も食肉需給に大きく関わります。

現在、食肉業界では、日米間交渉の行方についての情報の収集と分析をしていくということが基本姿勢のようですが、一部では牛肉輸出を早めたり、輸出先の多角化を検討したりするなどの動きもみられます。

また、農林水産省は、令和6年度補正予算で予算額170億円と規模の大きな和牛肉需要拡大緊急対策事業を措置し、業界では和牛の国内需要の停滞を改善するものと期待され

ています。聴き取りした食肉事業者の中でも多くの者が事業を活用しており、その効果として得意先との商談が進めやすい、新規の得意先が獲得できた、和牛相場の下支えとなっている等の報告がありました。

【食肉事業者の主な声】

- ・ トランプ関税の先行きが不透明であり、業界では、米国への和牛肉出荷を早める会社と様子見の会社に分かれているようだ。当社では、米国は主要な輸出先であるが、EU向け輸出の強化を検討している。
- ・ 米国関税の目に見えた影響は感じられないが、米国・中国間の関税問題で米国産フロゼン・ショートプレートが中国が買わなくなるのではないかという憶測が飛んでいて、国内での取引価格が下がってきているようだ。
- ・ 農林水産省の和牛需要拡大対策により得意先との商談が円滑に進み、新規顧客も出てきている。和牛肉の需要が拡大し、和牛枝肉相場の浮上効果がある。
- ・ 和牛需要拡大対策を活用している。昨年まではリブローズの販売に苦労したが、量販店との商談が進んで動くようになった。サーロインも関西を中心とした外食チェーンからの大口受注があり、社内で和牛の余剰部位はなく、不足状態である。
- ・ 当社では、和牛需要拡大対策のパーツ奨励金を活用して和牛の動きがよくなっているが、仕入れ値も上昇している。フルセットの奨励金にも取り組みたいが、得意先からはフルセットは捌き切れないと言われている。

4 食肉事業者の今後の見通しと対応

GW以降の食肉の販売状況では、動きが一時停滞状況にあるとの報告が多くありました。聴取りでは、今後の食肉販売の見通しと対応についても尋ねています。今回は、特徴のある報告について紹介いたします。

【食肉事業者の主な声】

- ・ 国産牛肉の価格高の対応として、脂肪等整形の加工度を低く(歩留率を高く)して納品単価を抑える提案をし、インスタ加工の得意先から一定の評価を得ている。加工度が低いため、得意先では、加工時の端材や脂肪をひき肉の原料に組み合わせるなどの工夫が必要となるが、食品ロスも減り、双方にとってよい提案となっている。(大手食肉加工メーカー)

- ・ 最近は、納入価格を抑えるような量販店側のルールは通用しなくなっており、我々卸業者も納入価格について主張するようになっている。ただ、地域差があり、地方ではまだ以前のようだ。
- ・ 今年も暑い夏が長く続くと、和牛のロインとヒレの動きは読めなくなる。動きが鈍くなった場合は、ロインはできる限り販促をかけて動かし、ヒレについては評価見直しにより動かす。
- ・ 国産豚肉を使ってBBQ向けとして加工品の開発に取り組み、90グラムと大きなフランクフルトを作った。現在、好調に売れている。
- ・ 系列の焼肉店では、閉店時刻を早めたり、アルバイト賃金を上げたりして人手不足に対応していく他、配膳ロボットを導入していく。ロボットは運ぶだけなので根本的な解決は期待できないが、ロボットが動いていることで配膳が進んでいるというお客様の安心感が得られ、配膳へのクレームが減るなど別な効果がある。(焼肉店を展開している食肉卸)

(問合せ先)

公益財団法人日本食肉流通センター

情報部 部長 安藤

TEL : 044-266-1172